

第44回全国公立小中学校事務研究大会（茨城大会）参加報告

山元町立中浜小学校

主事 高橋 由佳

大会テーマ 「子どもの豊かな育ち支援する学校事務」

—踏みだそう！ みんなが元気な学校づくり—

～子どもたちの未来へのスタート～

特集テーマ —学校評価システムの構築と学校事務機能—

目的 よりよい学習環境を保証するため、学校自ら改善を図り、保護者・地域・住民との協働による学校づくりを行うことが求められている。そのための学校評価システムによる学校事務の機能や在り方を追究し、信頼される学校づくりを推進する事務職員の役割を考える。

期日 平成24年8月2日（木）～8月3日（金）

場所 つくば国際会議場（茨城県つくば市竹園2-20-3）

- 1 文部科学省行政説明：文部科学省初等中等教育局 視学官 長尾 篤志氏
「第2期教育振興基本計画について」「新学習指導要領について」
「学校評価について」「教員の資質能力の向上について」
- 2 全体研究会：「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」
—事務職員のキャリアデザインと能力開発—
文部科学省初等中等教育局参事官付学校運営支援企画官 松浦 晃幸氏

○地域とともにある学校づくりを目指す

そのために学校運営が備えるべき機能とは

- ・関係者が当事者意識を持って「熟議（熟慮と議論）」を重ねる
- ・学校と地域の人々が「協働」して活動する
- ・学校が組織として力を発揮するための「マネジメント」

○事務職員として

安全安心で質の高い教育の条件の整備が教育の質の保証につながる。

学校組織全体のマネジメントによって、組織力の向上につながる。

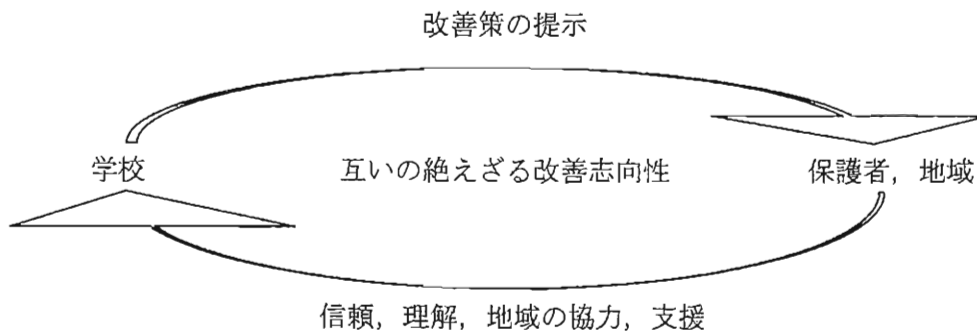
企画力・実行力・情報収集力を身につけ、学校の自主性・自律性に結びつくようにキャリアを積む。

3 本部研究分科会：「学校力が向上する学校評価システムの構築と学校事務」
—学校評価の効果を高める組織開発と事務職員の役割—

第I節 学校評価の現状と課題

現状はある程度役に立つという意見が半数であり、評価結果が学校改善に活かされていない。課題として直接的な教育活動を支える、間接的な教育活動の領域や項目がバランスよく組み込まれることが必要。また、学校評価の本来の目的と役割を再確認し、成果や改善の実感が得られる学校評価システムを構築すること。

第II節 学校力の向上と望ましい学校評価



学校評価結果とその改善策を含めた情報を学校と保護者・地域が共有することで、学校に対する理解を深め、学校とともに子どもを育てていくことに対する責任感を意識し、保護者・地域の教育力の向上につながるものとする。

第III節 学校評価と学校事務機能

教員とは別の視点から評価することによって、教育の質が向上する。また、教育活動と条件整備を一体として捉え、余剰資源を再分配することができる。

第IV節 学校力の向上を図る学校評価システムと事務職員の役割

学校と学校を取り巻く社会全体の動きを視野に入れ、学校間連携においては校種を超えて広く地域内の学校を見渡し、つなぐ調整役としての役割を果たすことが求められる。

○助言者 茨城県大学教育学部准教授 加藤崇英氏より

学校評価は教職員の査定やアンケートだけやればよい、管理職だけやればよいなどと誤解されている。だが、学校評価とは学校経営・マネジメントを点検、評価して良くすること。知らせる・見せる・訊いてみる、そこに保護者・地域を関わらせていく。このなかで事務は何ができるのか、したいのかが事務職員の資質だ。

1 参加分科会報告

本部研究分科会

学校力が向上する学校評価システムの構築と学校事務

—学校評価の効果を高める組織開発と事務職員の役割—

I 学校評価の現状と課題について

1 学校評価の定義

(1) 自己評価

共有した重点目標の達成に向け全教職員が自ら学校や子どもの現状や実態を把握し、教育活動の成果を評価・検証し、現在の教育活動の強みと弱みを明らかにすること。

(2) 学校関係者評価

自己評価の客観性・透明性を高め、学校・保護者・地域が共通理解のもと、連携協働による学校改善に当たるために行われるもの。

(3) 第三者評価

自己評価や学校関係者評価が十分に行われているかどうか重要であり、第三者評価でさらにその客観性を高め、学校運営の改善策や方向性を示すことにより学校評価全体の充実を図る。

2 課題

全教職員で組織的に取り組み、家庭や地域に支えられた実効性のある評価へと深化、定着させることが必要。

II 学校力の向上と望ましい学校評価

1 学校力が向上する学校評価

(1) 望ましい学校評価システム

自己評価や学校関係者評価が十分に行われているかどうか重要であり、第三者評価でさらにその客観性を高め、学校運営の改善策や方向性を示すことにより学校評価全体の充実を図る。

(2) 設置者の支援

設置者は、市区町村全体の教育水準の向上に対して責任がある。自己評価と学校関係者報告の結果と改善策の報告を受け、検証し必要な支援を行う。

(3) よりよい学校評価における組織開発

適正な自己評価を行うには、全教職員が重点化した目標の共有

と、実現のための個々の役割を明確に認識している必要がある。

Ⅲ 学校評価と学校事務機能

1 学校評価における学校事務機能

教育課程，教育目標・方針，生徒指導，組織運営などの項目が評価の対象となっているが，施設設備，教材整備，研修状況，地域資源，予算状況などの条件整備や経営資源に関する評価の設定が少ない。

2 学校評価の効果を高める IR 機能

IR(Institutional Research) 主にアメリカやオセアニア諸国の大学で行われている評価基準の説明。

3 学校広報の必要性和在り方

保護者に限らず，広く地域に対して学校の飾らない日常を伝えることで，学校教育が担う重要な役割や価値を地域に正しく理解してもらう。

Ⅳ 学校力の向上を図る学校評価システムと事務職員の役割

1 それぞれのキャリアに応じた役割の明確化。

2 考察（今後の課題として）

- ・ 学校評価は，教育活動のみならず事務運営（事務職員）に深く関わっていることを改めて確認できた。
→自分ができることは何か。評価のための評価に終わらせるのではなく，継続性のあるものにする。
- ・ 評価表を作成し，客観的に評価できるようにするとともに，説明責任を果すことが大切である。→日々の積み重ね。記録の残し方。
- ・ 学校の事務職員として，資質の向上を目指すことが必要であること。仕事における知識，教養を身に付けることが，組織力を上げることに繋がっていく。→情報の収集力。

3 まとめ

全国大会より1か月が過ぎ，この研究で学んだことを定着させることができるように模索中である。被災校で仕事をしているため，通常業務のイメージを忘れかけていたところに，一つのテーマとして位置付けられるものとなった。単発的な評価に終わらせるのではなく，学校職員の一人としてできることを追求していきたいと思った。

最後に，この大会に参加するために，仙台教育事務所からのご配慮を頂けたことに感謝申し上げます。

第44回全国公立小中学校事務研究大会茨城大会



参加報告

岩沼市立岩沼中学校

富田 郁子

大会テーマ 「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」

踏みだそう！みんなが元気な学校づくり

～ 子どもたちの未来へのスタート ～

特集テーマ — 学校評価システムの構築と学校事務機能 —

期日 平成24年8月2日（木） ～ 8月3日（金）

文部科学省行政説明

文部科学省初等中等教育局

視学官 長尾 篤志 氏



これからの教育の動向

1 第2期教育振興基本計画について

第1期は21年度から行われてきており、第2期は26年度から実施になる。

我が国が置かれた危機的な状況（グローバル化や高齢化などの急激な変化・厳しい経済環境・雇用形態の変容・社会力の低下・人間関係の希薄化・経済的格差の固定化 等）のなかで、持続可能で活力ある社会を構築するため「自立・協働・創造」の理念を掲げ、社会を生き抜く力の養成・未来への飛躍を実現する人材の養成が必要とされる。

2 新学習指導要領について

「知識基盤社会」の時代において「生きる力」を育むことが重要になってくる。知識があらゆる生活において重要になっている。特に思考力・判断力・表現力の育成にあたっては、日常的な指導として取り入れてほしい。

平成22年の経団連アンケートによれば採用にあたってコミュニケーション能力を重視している。問題があった場合、個人ではなくチームで解決するためには言語活動を通して身に付けられる能力が必要となる。

21世紀型授業で重視されるのはオーセンティック（本物の）学習であり協同的な問題解決の学習である。生徒は互いに啓発しあい、共感しあって個性が磨かれる。

21世紀型学習で必要とされるのは言語表現力である。自由に表現できる受容的な雰囲気（問題も多いかもしれないが、そこから導き出せるものもある）のなかで言語表現の喜びを。現在の問題点としては・学校全体での目指す方向が違っている・小中高の連携接続が弱い・分掌間の連絡や上部組織への報告が乏しい点が挙げられる。年度始めの確認が重要である。

3 学校評価について

次のことを目的とする。

①学校運営の組織的・継続的な改善を図ること。

②保護者や地域住民に対し、適切に説明責任を果たし、理解と協力を得ること。

③学校に対する支援や条件整備等の充実につなげること。

子どもの成長につながっているという意識で。外部アンケートは回答がしやすいように工夫を。目標が明確でないと評価が出来ない。

4 教員の資質能力向上について

これからの教員に求められる資質能力として、教職生活全体を通じて学び続ける力・高度な専門知識・実践的指導力が挙げられる。今後の教員養成改革の方向性として、免許状の種類を ①一般免許状②基礎免許状③専門免許状の3段階に分けるという動きも出ている。いじめ・不登校・特別支援教育の充実など、学校へ求められている諸問題への対応できる総合的な人間力も必要になっている。最近では職員間・子ども・保護者とのコミュニケーションがうまくとれない若手教職員が増えている。知識だけではなく実践力が求められている。

全体研究会

～ 事務職員のキャリアデザインと能力開発 ～

基調報告	全事研 研究開発部長	阿部 貴子 氏
シンポジウム	文科省 学校運営支援企画官 兵庫教育大大学院 教授 横浜市立市ヶ尾小学校長	松浦 晃幸 氏 日渡 円 氏 落合 孝 氏



基調報告

学校事務のミッションは「教育目標達成のため、学校経営ビジョンを実現し子どもの豊かな育ちを支援する」ことである。そのためにはトータルプロデュース機能・マネジメント能力を発揮し学校の総合力を高める原動力とならなければならない。職階に応じた職能形成段階を上げ個人で行う定型業務からチーム組織で行う地域学校戦略へと能力を向上していく。

シンポジウム

松浦 氏

事務職員には教員とは違う働き方をしてほしい。教員の価値観を評価し牽制をしてほしい。「子どもの育ち」はいかに多くの大人と関わるかによる。多様な人間との関わりで価値観を形成してほしい。少子高齢化・地方の過疎化によりキャリア教育・体験活動が重要となるが、学校の教員だけでは無理。教師の多忙感には地域の方を味方に付け、学校を開いて課題を共に考えることで解消。事務職員は地域にどっぷりはまって地域とのコーディネート役として力を発揮してほしい。地域の課題は学校の課題である。地域が望む子どもを育成しなければならない。

日渡 氏

時代の変わり目にも変われない学校。この国の最大のブレーキは教育界。目標値が現状に近い。特色を謳いながら一律を求めている。教員養成が4年から6年に、さて事務職員はどうしますか？教員の専門免許状（学校経営・生徒指導・教科指導等）取得が必須となり、学校経営免許状を持った校長教頭が出てくる。学校経営免許状は「教員」をはずした。ぜひ事務職員も取得してほしい。共同実施は自主性・自立性の確立のためにするのだ。それが明確でないから不毛な話し合いがされているのだ。

落合 氏

事務職員から校長へ。一人一人のキャリアデザインを考えていくことが重要になってきている。事務職員は多様な経験を積んでほしい。住民サービスにつながってくる。物・金・人を結びつける能力を発揮し、就学保証をキチンと。